

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 常務取締役 東京本社総務部長 岡野秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	12,433	12,895	57,835
経常利益 (百万円)	191	540	2,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	81	263	1,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	94	329	2,314
純資産額 (百万円)	20,758	22,576	22,564
総資産額 (百万円)	49,526	50,166	52,344
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.52	5.06	28.89
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	42.6	40.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	12,433	12,895	462
営業利益	189	323	134
経常利益	191	540	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	263	182

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、新興国の景気減速や地政学的リスクをはじめとする海外経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、前期にM&Aにより新たに加わった株式会社八光社の業績がフルに寄与し、連結子会社のカゲクロ株式会社などの業績も順調に推移したことから、前年同四半期比3.7%増の128億95百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は3億23百万円(前年同四半期比70.8%増)の増益となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、営業外収益の増加や為替差損などの営業外費用の減少もあり5億40百万円(前年同四半期比181.5%増)と増益となりました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億63百万円(前年同四半期比223.1%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は大学図書館の製本冊数が減少しているなか、公共図書館、博物館、専門図書館の業務委託の受注拡大に注力するとともに蔵書管理システムの拡販に努めました。データプリントサービス部門はBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の新規開拓、ラベル事業の拡大に努め受注高は増加いたしました。また手帳部門はオンデマンドプリントを利用したパーソナル手帳の提案に取り組みました。一方前期連結子会社となった株式会社八光社の業績も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は57億65百万円(前年同四半期比6.7%増)、営業損失は80百万円(前年同四半期営業損失54百万円)となりました。

[ステーションナリー関連事業]

ノートの販売は「ロジカル・エアノート ディズニープリンセス パステルシリーズ」を新発売するなど堅調に推移いたしました。前期新発売の紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」は多方面から好評で販売は順調に推移いたしました。一方アルバム及び写真関連用品の売上高は減少いたしました。ノートなど自社製品の一層の認知度向上のため新しいCM制作にも取り組みました。また新規設備導入などによる製造部門の生産性の向上により原価率が低下し、採算性は向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は27億21百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比110.1%増）となりました。

[環境・オフィス関連事業]

シュレツダは地方の代理店の強化により全国的な営業展開を図っており、官公庁、金融機関、民間企業からの受注拡大に注力いたしました。また新製品の自動梱包機能搭載のオフィスシュレツダ「Assist Pack」の販売も堅調に推移いたしました。オフィス家具の販売はショールームの拡充や提案営業の強化などにより業績は順調に推移しており、木製家具専門のネットショップ「モクカグ」を立ち上げるなど「大川ブランド」の商品拡充を図りました。

この結果、当事業の売上高は17億73百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1億50百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

[デジタルガジェット関連事業]

家電量販店やネット通販向けのPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品などの販売が順調に推移いたしました。新製品の無線通信に対応した世界最小クラスのボール搭載トラックボールの販売も好調に推移いたしました。またホームセンター向けのホームセキュリティ関連商品の販売は順調に推移しており、特に新製品のSDセンサーカメラは好評で受注が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は13億円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は1億3百万円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートは、純日本製のブランド確立に取り組み、新規販路での販売が順調に推移いたしました。また自社製品の売上高比率の上昇により製造部門の安定化とコストダウンが図られ採算面は改善いたしました。メディカル部門は病院向けの電子カルテワゴンや点滴スタンドですが、総じて低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億80百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期営業損失10百万円）となりました。

[発電関連事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、売上高は3億65百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は45百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びびんにくファーム事業等であり、売上高は5億87百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比76.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億22百万円減少し、237億28百万円となりました。これは商品及び製品が5億33百万円、仕掛品が2億56百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が26億13百万円、現金及び預金が4億16百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、264億37百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が2億42百万円増加しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が2億35百万円、建物及び構築物が54百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて21億77百万円減少し、501億66百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38億2百万円減少し、155億53百万円となりました。これは短期借入金が27億62百万円、支払手形及び買掛金が5億86百万円、未払法人税等が3億13百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16億11百万円増加し、120億35百万円となりました。これは長期借入金16億66百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億90百万円減少し、275億89百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、225億76百万円となりました。これは利益剰余金が49百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.6%となり、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	合計
提出会社	出雲工場 (島根県出雲市)	ステーションリー 関連事業	糸綴じノート 製造設備		223	223
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	印刷製本関連事業	オフセット印刷機	1	153	154

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は99,245,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,588,589	57,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	57,588,589	57,588,589	-	-

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。  
 なお、株式併合後の発行済株式総数は、28,794,295株減少し、28,794,294株となります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	57,588	-	6,666	-	8,740

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,447,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,781,000	51,781	同上
単元未満株式	普通株式 360,589	-	同上
発行済株式総数	57,588,589	-	-
総株主の議決権	-	51,781	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,447,000	-	5,447,000	9.45
計	-	5,447,000	-	5,447,000	9.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,199	5,783
受取手形及び売掛金	10,965	8,351
商品及び製品	4,911	5,444
仕掛品	568	825
原材料及び貯蔵品	1,211	1,433
その他	1,997	1,891
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,850	23,728
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,633	5,579
機械装置及び運搬具（純額）	5,082	5,324
土地	10,413	10,413
その他（純額）	537	300
有形固定資産合計	21,666	21,617
<b>無形固定資産</b>		
のれん	433	394
その他	430	403
無形固定資産合計	863	798
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,965	4,024
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,963	4,021
<b>固定資産合計</b>	26,493	26,437
<b>資産合計</b>	52,344	50,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,352	5,765
短期借入金	7,554	4,792
未払法人税等	456	143
賞与引当金	752	442
その他	4,239	4,410
流動負債合計	19,356	15,553
固定負債		
長期借入金	6,391	8,058
退職給付に係る負債	2,949	2,950
その他	1,083	1,027
固定負債合計	10,423	12,035
負債合計	29,779	27,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	6,844	6,794
自己株式	1,378	1,379
株主資本合計	20,890	20,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	724
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	94	88
退職給付に係る調整累計額	243	275
その他の包括利益累計額合計	516	547
非支配株主持分	1,157	1,188
純資産合計	22,564	22,576
負債純資産合計	52,344	50,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,433	12,895
売上原価	9,256	9,449
売上総利益	3,176	3,446
販売費及び一般管理費	2,987	3,122
営業利益	189	323
営業外収益		
受取配当金	51	53
受取保険金	77	114
その他	76	85
営業外収益合計	205	252
営業外費用		
支払利息	20	19
為替差損	154	-
貸与資産諸費用	8	8
その他	19	7
営業外費用合計	202	35
経常利益	191	540
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	1	2
補助金収入	3	-
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	199	543
法人税、住民税及び事業税	67	124
法人税等調整額	7	127
法人税等合計	75	251
四半期純利益	124	291
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	263

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	124	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	75
繰延ヘッジ損益	157	0
為替換算調整勘定	10	6
退職給付に係る調整額	19	32
その他の包括利益合計	219	37
四半期包括利益	94	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	295
非支配株主に係る四半期包括利益	31	34

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	355百万円	344百万円
のれんの償却額	34百万円	38百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	312	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,406	2,900	1,672	1,103	388	382	11,853	579	12,433	-	12,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	220	663	144	87	14	-	1,129	142	1,271	1,271	-
計	5,626	3,564	1,816	1,191	403	382	12,983	721	13,704	1,271	12,433
セグメント利益 又は損失( )	54	62	100	53	10	82	233	24	258	69	189

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 69百万円には、セグメント間取引消去72百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,765	2,721	1,773	1,300	380	365	12,308	587	12,895	-	12,895
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	233	759	137	81	8	-	1,219	176	1,395	1,395	-
計	5,999	3,480	1,910	1,381	389	365	13,527	763	14,291	1,395	12,895
セグメント利益 又は損失( )	80	131	150	103	8	45	359	43	403	79	323

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 79百万円には、セグメント間取引消去74百万円、棚卸資産の調整額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円52銭	5円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	81	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	81	263
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,650	52,139

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。